

## オットー・バウアー再考

安 世舟

冷戦崩壊後のさまざまな激動の中で人々の関心を最も集めたのはユーゴの解体であろう。この旧ユーゴの「民族浮化」の内戦が激化するにつれて、旧ソ連・東欧諸国でも七〇数年間も押さえつけられていたナショナリズムの復活がみられ、社会主義が消滅した後の空白をナショナリズムが埋めつくす勢いを示し始めた。それと共に、90年前に東欧の民族問題をマルクス主義の立場から理論的・歴史的に研究したオットー・バウアーの大著『多民族問題と社会民主党』(Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie)が旧ユーゴの民族紛争の解決に役に立つのではないかという意見が三、四年前から聞かれるようになった。バウアーはオーストリア社会民主党(以下、SPÖと略す)の指導者であった。第一次大戦前のオーストリア帝国は多民族国家であり、単一民族国家の社会主義政党と違って、SPÖは民族問題を抱えていた。周知のように、国際主義をとるマルクス主義の最大のウィークポイントが民族問題であった。従ってこの問題の解決をマルクスやエンゲルスに理論的に求めたとしても、その解答は得られなかった。ここにSPÖの貢献する場があったとみられよう。オーストリア・ハンガリー帝国は十の民族から成る国家であった。その中の主要な民族の社会主義グループが1889年に統一してSPÖが成立した。同党は、その後マルクス主義的社会主義運動において独自の地位を占めるようになる。なぜなら、それは多民族国家というオーストリア・ハンガリー帝国を社会主義国家に変えて行かなくてはならない課題を持っていたからである。その課題の実現に当たり、次の三点において他の社会主義政党とは異なる特徴を持つようになった。その第一は、民族綱領を持った点である。その第二は、世紀の転換期に台頭した修正主義論争を契機に社会主義労働運動が改

良主義的社会主義と共産主義に分裂した時、改良主義に対しては社会革命を擁護し、その限りでは「革命的」であり、他方、ボルシェヴィズムに対してはその理論と実践を批判し、平和的方法で民主主義を徹底的に実現させることによって社会主義の実現をはかるべきであると主張して、「社会主義への第三の道」を押し進めた点である。第三は、この「第三の道」の正当性を理論的に論証するために国家と法の理論、現代の資本主義社会の分析、科学論の分野でマルクス主義を独創的に発展させた点である。この理論的成果は「オーストロ・マルクス主義」と称されているものである。SPÖの指導者としてこの三つの分野で同党のリーダーシップをとったのが他ならぬバウアーであった。

バウアーは1881年ユダヤ系の富裕な工場主の三男としてウィーンで生まれた。父の工場で働く労働省の悲惨な状態を見て、ギムナジウム時代にマルクス主義に傾倒し、父の勧めでウィーン大学法学部に入学したが、マルクス主義の研究は続行し、在学中、当時、社会主義労働運動の権威ある理論的雑誌のドイツ社会民主党の『新時代』に恐慌論に関する論文を投稿し、それが機縁となって同誌の編集者のカウツキーに認められ、『新時代』寄稿者になっていた。そして学位を取得して、大学を去った1906年、上記の567頁の大著『多民族問題と社会民主党』を印刷し終えていた。刊行されたのは1907年である。同年末、カウツキーの親友でSPÖ党首のV・アドラーの強い勧めを受けて同党書記局入りを果たすが、同時に、同党の理論的機関誌『闘争』の創刊にV・アドラーと並ぶSPÖのもう一人の指導者のカール・レンナーと共に加わり、同党の指導者となる道へと進んだ。第一次大戦後、ハプスブルク王朝崩壊後誕生したオーストリア共和国初代大統領にレンナーが就任

し、外相に就任したのがバウアーである。

ユーゴスロバニアの解体とそれに続く内戦の勃発と共に、同地域では同じ事が何度も繰り返されているために、その過去に遡ってその解決策を探ろうとしたことや、さらに経済と情報の国際化に伴って人口の国際的な移動が可速化する中で文化衝突があちこちで発生し、再び「民族問題」がクローズアップして来たこと等が重なって、バウアーの業績が想起されるようになったのではないかと推測される。

SPÖは上述したように、社会革命の課題と並んで民族問題の解決を迫られていた。同党は、諸民族のナショナリズムの力を、それが現体制を打破する側面においては評価したが、それが諸民族のブルジョアジーに指導されて独立国家を確立して行く方向へ進み、その結果、帝国が解体されてしまうことを恐れた。なぜなら、同党は、同帝国という国家の民主的改造の後に、それをを用いての社会主義の実現を構想していたので、諸民族の分離・独立はこの構想の前提を破壊してしまうことになるからであった。

こうした同党の立場を代弁したのがカール・レンナーであった。彼は諸民族に文化的自治を与え、その後に文化的自治権を持つ諸民族の労働者の国際的力と王朝の「超民族」的権力とを統一して、同帝国を自由な諸人民の

連邦国家へと改造すべしと主張した。その主張は同党の1899年のブリュン綱領に取り入れられた。バウアーは、このブリュン綱領を踏まえて、民族問題についてマルクス主義の立場から理論的・歴史的にアプローチしたのであった。紙幅の関係上その内容を紹介できないのは残念であるが、今日再検討されるべき彼の主張の中で、注目すべき点は、ブリュン綱領の属地主義的民族自治論の欠陥を属人主義によって補完した点である。つまり、民族を言語領域に従って地域的に区切り、各民族はその中で独立した国家を形成し、完全な自治を認める属地主義では、諸民族混住地域やさまざまな民族が混着していた大都市の民族問題は解決できないのである。そこで、バウアーは、国家行政を民族に関係のない行政と民族行政に分け、国家を二重の仕方組織しようとした。つまりこの後者の民族自治行政の主要な課題を民族学校の維持・官庁や裁判所での言語問題の解決という二点にみたのである。彼は、未来の社会主義社会では経済の世界化に対応して政治組織も国民国家を超えた規模に拡大されるという展望の下に民族問題の解決を構想したのであった。彼の業績は時代的制約があるが、その主張の基本的方向は今日でも通用し、学ぶべき点が多く、再検討されてしかるべきであると思われる。

研究班報告 4 戦後東南アジア情勢と域外大国の関係についての研究

## 岐路に立つミャンマー情勢

黒柳 米司

去る1995年12月16日-27日、民主化の行方をめぐって国際的な関心を集めているミャンマーを視察する機会を得た。わずか10日間という短い滞在であったが、現地大使館をはじめ、関係諸方面の協力を得て、ミャンマー政府諸機関、野党国民民主連盟(NLD)、ジャーナリスト、各種国際機関など計30人あまりの方々との意見交換をはじめ、当初の期待以上に有益な視察旅行となった。

われわれ一行4名(日本人研究者3名、インド系米国人研究者1名)が現地入りしたのは、バンコクにおける第5回ASEAN首脳会議が閉幕した翌日のことであった。すでにベトナムが第7番目のメンバーとして加盟して7カ国で構成されることとなったASEANは、ラオス、カンボジアをオブザーバーとし、ミャンマーを議長国タイのゲストとして迎え、21世紀までに東南アジア10カ国からな